

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東鉄工業株式会社
 コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部経理部長 (氏名) 岩淵 英明
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5369-7687

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	114,718	△13.7	7,261	△47.8	7,576	△47.0	5,326	△45.0
2021年3月期	132,919	△9.0	13,915	△6.3	14,293	△6.9	9,689	△9.1

(注) 包括利益 2022年3月期 4,836百万円 (△53.9%) 2021年3月期 10,499百万円 (20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	154.72	—	5.5	5.4	6.3
2021年3月期	281.46	—	10.6	10.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 77百万円 2021年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	136,669	98,525	71.1	2,821.32
2021年3月期	141,701	96,754	67.3	2,771.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 97,125百万円 2021年3月期 95,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,094	△5,831	△3,171	25,785
2021年3月期	21,116	△3,659	△3,238	31,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	38.00	—	47.00	85.00	2,926	30.2	3.2
2022年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00	2,926	54.9	3.0
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		42.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	13.4	2,900	57.9	3,100	51.5	2,400	41.4	69.72
通期	131,700	14.8	9,000	23.9	9,400	24.1	7,300	37.1	212.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	36,100,000 株	2021年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,674,586 株	2021年3月期	1,674,585 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,425,414 株	2021年3月期	34,425,415 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	106,845	△13.8	6,471	△49.5	6,711	△48.7	4,798	△46.7
2021年3月期	123,921	△9.5	12,818	△5.7	13,077	△5.9	8,996	△7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	139.40	—
2021年3月期	261.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	126,148		88,009		69.8		2,556.54	
2021年3月期	131,365		86,915		66.2		2,524.76	

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,009百万円 2021年3月期 86,915百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,200	11.6	2,600	58.6	2,800	56.5	1,800	12.9	52.29
通期	123,600	15.7	8,100	25.2	8,400	25.2	6,400	33.4	185.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	33
(追加情報)	33
7. 補足情報	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、個人消費や非製造業の企業収益など一部に弱さがみられ、持ち直しの動きに足踏みが見られました。

建設業界におきましては、政府建設投資は前年度比微減、民間建設投資は国内外の景気の回復を受けて、民間住宅・非住宅建設投資ともに増加が予測され、建設投資全体としては前年度比微増の見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社の得意とする鉄道分野につきましては、輸送量の減少が継続し、設備投資の抑制や先送りなどが業績に大きな影響を及ぼすなか、当社の社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、感染防止対策を徹底し、お客様はもとより、社員やその家族、協力会社の安全を確保しつつ、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

また、当社グループは新たな中期経営計画（2021～2024）『東鉄 3D Power Up Advance 2024』の初年度にあたり、「3D戦略」のさらなる強化により、『当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す』という基本戦略のもと、X・Y軸を伸ばす「成長戦略」（顧客と業域の拡大）における諸施策の推進、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」（企業体力の強化）の施策である「安全・品質第一の徹底」、「働きがいのある職場づくり」、「生産性の向上、コスト削減」、「ESG経営の実践」、「組織力・グループ力の強化」の推進に積極的に取り組んでまいりました。

「成長戦略」の顧客拡大につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行に経営資源を継続的に重点投下してまいりました。なかでも安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接するホテル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客様では、軌道工事では相模鉄道(株)、上信電鉄(株)、小湊鐵道(株)、東急電鉄(株)等、高架橋、橋梁、駅改良等の土木工事では東武鉄道(株)、伊豆急行(株)、三陸鐵道(株)等、工場、倉庫や事務所関係では日本リーテック(株)、(株)SOLAQUA、SBS自動車学校(株)、(株)オオスミ等、マンションではJR西日本不動産開発(株)、(株)大京、ナイス(株)等の幅広いお客様からの受注・施工を進めてまいりました。また、官公庁部門におきましても、軌道工事では東京都交通局、横浜市交通局、芳賀町(芳賀・宇都宮LR T)等、橋梁、河川改修、水道等の公共土木工事では宮城県、福島県、長野県等、様々な受注・施工実績をあげることができました。

「成長戦略」の業域拡大につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。

当社が得意とする鉄道関連工事においては、品川駅や飯田橋駅改良に伴う軌道工事の継続、北陸新幹線や相鉄・東急直通線の軌道敷設工事、中央快速線グリーン車サービス導入に伴う駅・ホーム・車両基地の改良工事、新幹線騒音対策工事、こ線道路橋架設工事、新幹線旅客上家改修工事、橋上駅舎新築工事、ホテル新築工事など幅広い工事の受注・施工に取り組んでまいりました。

当社が強みとする耐震やメンテナンス、リニューアルの技術を活かした施工では、東京臨海高速鉄道(株)高架橋耐震工事、国土交通省道路橋梁補修工事、東日本高速道路(株)道路橋梁床版取替工事、駅ビル店舗改装工事などを受注し、鉄道関連の災害復旧では、豪雨による伊東線・東海道線・中央旧線での土砂崩壊復旧や福島県沖地震による東北新幹線・常磐線不通区間の高架橋復旧工事などにも取り組み、様々な業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、緑化事業では熱田神宮宝刀館他植栽工事、代々木現業事務所新設、上野駅公園口改良の受注・施工や、支店、出張所の壁面緑化や社内オフィス緑化、廃棄される胡蝶蘭を販売するフラワーロス削減にも取り組みました。暑熱対策では台東区の微細ミスト保守点検管理業務のほか、当社の暑熱緩和対策施設である「木陰のトンネル」を国営昭和記念公園と朝霞市に寄贈しました。さらには、当社が設計・施工した日本リーテック(株)水戸支社新築工事において完全な『ZEB』を実現するなど、当社の環境技術が様々な広がりをみせています。

「成長戦略」を支える企業力を強化し、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」につきましては、成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、5つの重点実施事項に取り組んでまいりました。

「人材力」と「技術力」においては、実効性のある具体的な教育・訓練の強化による技術力向上、人材育成の取り組みを進めてまいりました。2022年4月より本格稼働した東鉄総合研修センター（茨城県つくばみらい市）は、約4万㎡の敷地に研修棟、実習棟、実習線、大型保線機械等の各実習設備を兼ね備えており、より実践に近い形での研修や訓練が可能となるなど、協力会社を含めた当社グループの人的資本のさらなる拡充を進めてまいります。

「安全・品質第一の徹底」においては、「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、安全・安心で、高品質・高効率・低コストの技術・サービス・商品の提供によりお客様の満足と信頼を確保することを目指し、様々な施策を実施してまいりました。

「働きがいのある職場づくり」においては、当社がこれまで取り組んできた「人を大切にする風土づくり」をさらに推進し、4週8休の実現に向けた「働き方改革」による働きやすい快適な職場づくりや業務の改善をはじめ、多様な働き方を支援するための制度や子育て世代を支援するための制度を拡充してまいりました。

「生産性の向上、コスト削減」においては、ホームドア工事に使用される覆工板・保守用車の開発、駅舎の改修工事では駅ホームの上家基礎（柱・杭接合部）のコンパクト化や、スマートウィクシス工法（特許出願中）の開発により、安全性、生産性の向上を図り、工事量の増大に対応するための施工力を強化してまいりました。

「ESG経営の実践」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs（持続可能な開発目標）」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社の「社会的使命」を果たすことを方針としております。このプロセスを通じ、これまでの「経営諮問委員会」を「指名・報酬委員会」に改め、独立社外取締役を委員長といたしました。取締役会の構成では、女性取締役の選任や独立社外取締役比率を3分の1以上とすることで、取締役会の独立性と多様性確保に努めてまいりました。また、東鉄グループサステナビリティ基本方針、人権方針、調達・外注方針、取引先ガイドラインを新たに制定するとともに、サステナビリティ委員会の設置やTCFDへの賛同を表明するなど、当社グループの「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

「組織力・グループ力の強化」においては、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け、お客様の設備投資が抑制されたことなどにより、受注高は118,286百万円（前期比4,120百万円減少）、売上高は114,718百万円（前期比18,201百万円減少）となりました。

利益につきましては、売上総利益は14,784百万円（前期比6,945百万円減少）、営業利益は7,261百万円（前期比6,654百万円減少）、経常利益は7,576百万円（前期比6,716百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,326百万円（前期比4,363百万円減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は79,607百万円（前期比7.7%減）、売上高は78,574百万円（前期比12.6%減）となり、次期繰越高は54,533百万円となりました。

セグメント利益は4,507百万円（前期比48.4%減）となりました。

（建築事業）

受注高は38,678百万円（前期比6.9%増）、売上高は27,858百万円（前期比16.6%減）となり、次期繰越高は36,118百万円となりました。

セグメント利益は2,013百万円（前期比51.4%減）となりました。

（その他）

売上高は8,284百万円（前期比13.9%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は717百万円（前期比30.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比5,031百万円減少し136,669百万円となりました。これは、売上債権の回収額の減少等に伴う現金預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前期比6,802百万円減少し38,144百万円となりました。これは、利益の減少に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比1,770百万円増加し98,525百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の67.3%から71.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比5,908百万円減少し25,785百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収額の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比18,021百万円収入減少の3,094百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比2,172百万円支出増加の5,831百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い額の減少等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比66百万円支出減少の3,171百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意するとともに、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界を取り巻く環境は、民間非住宅建設投資においては、資材価格の高騰等の影響が懸念されるものの、回復の動きが持続すると見込まれることから増加が予想される一方、民間住宅投資や政府建設投資の微減が見込まれることから、建設投資全体としては前年度と同水準となることが予想されます。

また、中長期的には安全・安心、利便性を求める社会的ニーズの高まりによって、安全対策、防災・減災、インフラの長寿命化などの当社の特徴を活かせる経営環境が続くものと思われまます。さらに、鉄道関連においても、大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応として降雨防災対策、ホームドア等のバリアフリー設備の整備促進等、安全・安定輸送確保のニーズの拡大が見込まれます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』の2年目を迎えますが、基本戦略である「3D戦略」の「成長戦略」についての諸施策の推進を図るとともに、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」を着実に推進し、健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ってまいります。

現時点における2023年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期実績	118,286	114,718	7,261	7,576	5,326
2023年3月期予想	124,000	131,700	9,000	9,400	7,300
増減 (%)	5,713 (+4.8)	16,981 (+14.8)	1,738 (+23.9)	1,823 (+24.1)	1,973 (+37.1)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この度、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、期末配当金は2021年5月12日に公表いたしました期末配当予想のとおりに、1株当たり43円とし、当期の年間配当金は前期と同額の1株当たり85円となります。

なお、本件につきましては、2022年6月28日開催予定の第79回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり90円（うち中間配当金45円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

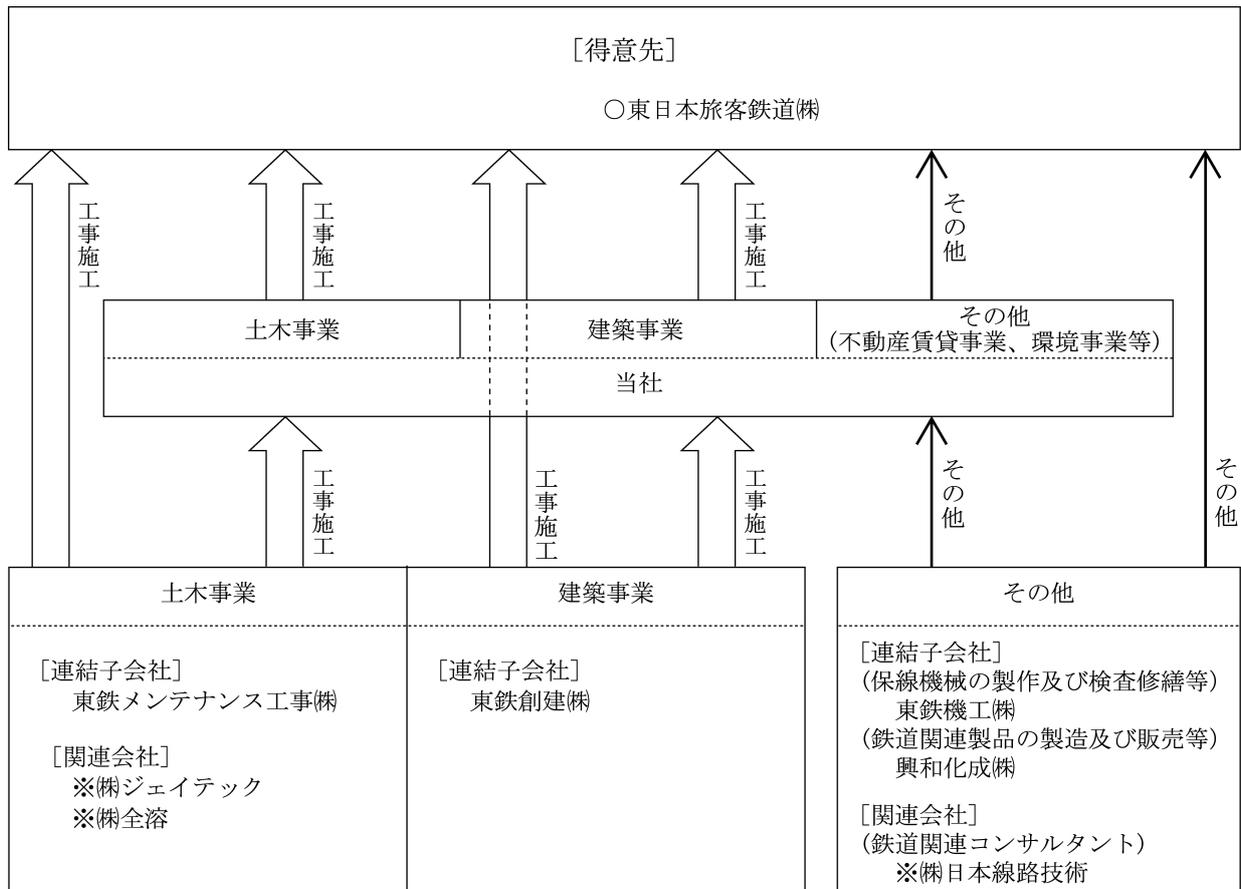
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業・砕石リサイクル事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「事業ビジョン」及び「コーポレートメッセージ」を次のとおり定めており、これを経営の基本方針として「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図ってまいります。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

- ・ 鉄道の保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・ その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- ・ 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- ・ 安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献し、
- ・ 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

- [誠 実 で]：ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
- [キラリと光る]：専門技術と豊富な経験で、最高レベルの安全と品質を提供
- [ナンバーワン]：鉄道インフラのメンテナンス分野でナンバーワン
- [オンリーワン]：線路、土木、建築、環境の4分野の独自性と相互シナジー

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』の要旨は、次のとおりです。

■ 基本方針

- ・「3D戦略」のさらなる強化により、『当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す』

(a) X・Y軸を伸ばす「成長戦略」(顧客と業域の拡大)

特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、その強みを最大限に活かして以下の成長戦略を推進し、軸をブラすことなく成長を図ってまいります。

- ① JR東日本の保守・改良・プロジェクト工事を着実に施工する
- ② JR東日本における領域を拡大するとともに存在感を高める
- ③ JR東日本以外の鉄道事業者へ事業展開する
- ④ 鉄道関連、鉄道近接の公共・民間工事を拡大する
- ⑤ 防災、長寿命化、「供用しながら設備を修繕・改良する」を切り口に、公共・民間工事を拡大する
- ⑥ 鉄道工事の経験と信頼を活かし、民間マンション、工場、事務所等の受注を図る

(b) Z軸を伸ばす「Power Up Project II」(企業体力の強化)

前中期経営計画の「Power Up Project」にて高めた企業体力をさらに強化するため、「Power Up Project II」を推進します。成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、以下の実施事項に取り組み、当社の特性をより一層強化してまいります。

- ① 安全・品質第一の徹底
- ② 働きがいのある職場づくり
- ③ 生産性の向上、コスト削減
- ④ ESG経営の実践
- ⑤ 組織力・グループ力の強化

■ 数値目標

(a) 連結売上高・営業利益

最終年度である2024年3月期には、過去最高の売上高、営業利益に挑戦してまいります。

(連結)	2024年3月期(最終年度目標)
売上高	1,500億円
営業利益	150億円

(b) 資本効率・株主還元

資本効率はROE10%以上を目指すとともに、株主還元は総還元性向40%以上を目標に、DOEも勘案しつつ安定的な株主還元を図ってまいります。

ROE	10%以上
総還元性向	40%以上 (DOEも意識した安定的な株主還元)

■ 設備投資計画

区 分	主 な 内 容	計画期間総額
「人材力」の強化	新研修センター設備関連 事務所移転・改良 働き方改革ツール（RPA等）導入	50億円
「技術力」の強化	大型保線機械増備、機能向上更新 安全・品質向上機器導入 技術開発推進、開発品導入	160億円
その他維持更新	RCセンター関連 社内システム更新、設備強化 賃貸不動産等修繕・改良	30億円
合 計		240億円

■ ESG/SDGsへの取組み目標

テーマ	指 標	目 標
安全・品質第一の徹底	・ 重大事故、致命的労災件数	・ 発生件数0件
働きがいのある職場づくり	・ 女性技術者数（2020年度比） ・ 休日取得	・ 女性技術者数倍増 ・ 4週8休100%
生産性の向上、コスト削減	・ 1日当たりの施工高（2016年度比） 完成工事高/人工（人日）	・ 20%アップ（2025年度）
ESG経営の実践	・ 施工段階CO ₂ 排出量（2020年度比） ・ 産業廃棄物最終処分率 ・ 再生プラスチック出荷量（2020年度比）	・ 9%削減 ・ 4%以下 ・ 10%増

以上のとおり、中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』におきましては、「3D戦略」をさらに強化し「当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す」ことで、「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図り、お客様をはじめとしたステークホルダーとの「共通価値」を創造し当社の「社会的使命」をしっかりと果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,694,569	25,785,683
受取手形・完成工事未収入金等	76,008,327	73,720,954
未成工事支出金等	3,443,043	3,051,876
その他	1,361,631	1,478,352
貸倒引当金	△6,740	△5,267
流動資産合計	112,500,833	104,031,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,987,099	13,355,386
機械、運搬具及び工具器具備品	14,441,702	17,205,862
土地	4,693,593	4,693,593
リース資産	1,220,304	1,227,516
建設仮勘定	968,824	98,713
減価償却累計額	△16,030,252	△17,080,219
有形固定資産合計	15,281,270	19,500,851
無形固定資産	515,203	447,377
投資その他の資産		
投資有価証券	12,067,696	11,141,976
退職給付に係る資産	783,906	854,076
その他	976,511	1,107,304
貸倒引当金	△424,364	△413,634
投資その他の資産合計	13,403,749	12,689,724
固定資産合計	29,200,224	32,637,953
資産合計	141,701,057	136,669,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,737,609	26,757,013
未払法人税等	2,597,884	245,642
未成工事受入金	296,506	696,419
完成工事補償引当金	79,064	333,701
工事損失引当金	63,253	94,026
賞与引当金	1,818,764	1,798,622
その他	10,536,621	5,657,557
流動負債合計	42,129,702	35,582,982
固定負債		
長期末払金	7,600	3,800
リース債務	976,275	866,337
長期預り敷金保証金	342,036	340,878
繰延税金負債	127,062	—
修繕引当金	595,035	529,709
退職給付に係る負債	635,831	687,127
資産除去債務	133,064	133,563
固定負債合計	2,816,906	2,561,416
負債合計	44,946,609	38,144,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	90,744,494	93,006,836
自己株式	△3,894,685	△3,894,688
株主資本合計	92,010,891	94,273,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385,595	2,714,951
退職給付に係る調整累計額	19,346	136,991
その他の包括利益累計額合計	3,404,941	2,851,943
非支配株主持分	1,338,615	1,399,981
純資産合計	96,754,447	98,525,154
負債純資産合計	141,701,057	136,669,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	123,294,149	106,433,330
付帯事業売上高	9,625,644	8,284,771
売上高合計	132,919,794	114,718,102
売上原価		
完成工事原価	103,504,877	93,311,379
付帯事業売上原価	7,684,996	6,622,456
売上原価合計	111,189,873	99,933,835
売上総利益		
完成工事総利益	19,789,272	13,121,951
付帯事業総利益	1,940,647	1,662,315
売上総利益合計	21,729,920	14,784,267
販売費及び一般管理費	7,814,180	7,523,065
営業利益	13,915,739	7,261,201
営業外収益		
受取利息	59	51
受取配当金	236,785	214,244
持分法による投資利益	115,880	77,700
その他	44,493	43,462
営業外収益合計	397,220	335,459
営業外費用		
支払利息	19,636	17,797
その他	200	2,395
営業外費用合計	19,836	20,192
経常利益	14,293,123	7,576,468
特別利益		
固定資産売却益	653	5,150
投資有価証券売却益	143,542	583,200
特別利益合計	144,196	588,350
特別損失		
固定資産売却損	0	2,711
固定資産除却損	100,771	184,325
ゴルフ会員権評価損	260	—
減損損失	—	151,669
特別損失合計	101,031	338,707
税金等調整前当期純利益	14,336,288	7,826,112
法人税、住民税及び事業税	4,552,491	2,398,080
法人税等調整額	△24,691	23,665
法人税等合計	4,527,800	2,421,746
当期純利益	9,808,488	5,404,366
非支配株主に帰属する当期純利益	119,040	78,162
親会社株主に帰属する当期純利益	9,689,447	5,326,203

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,808,488	5,404,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,348	△683,886
退職給付に係る調整額	657,611	117,645
持分法適用会社に対する持分相当額	756	△1,798
その他の包括利益合計	690,715	△568,039
包括利益	10,499,203	4,836,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,392,604	4,773,204
非支配株主に係る包括利益	106,599	63,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	84,187,760	△3,894,685	85,454,156
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,132,712	—	△3,132,712
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	9,689,447	—	9,689,447
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,556,734	—	6,556,734
当期末残高	2,810,000	2,351,082	90,744,494	△3,894,685	92,010,891

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,340,049	△638,265	2,701,783	1,233,772	89,389,712
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,132,712
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	9,689,447
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,546	657,611	703,157	104,843	808,000
当期変動額合計	45,546	657,611	703,157	104,843	7,364,735
当期末残高	3,385,595	19,346	3,404,941	1,338,615	96,754,447

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	90,744,494	△3,894,685	92,010,891
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,063,861	—	△3,063,861
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	5,326,203	—	5,326,203
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,262,341	△2	2,262,339
当期末残高	2,810,000	2,351,082	93,006,836	△3,894,688	94,273,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,385,595	19,346	3,404,941	1,338,615	96,754,447
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,063,861
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	5,326,203
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△670,643	117,645	△552,998	61,365	△491,632
当期変動額合計	△670,643	117,645	△552,998	61,365	1,770,706
当期末残高	2,714,951	136,991	2,851,943	1,399,981	98,525,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,336,288	7,826,112
減価償却費	1,393,967	1,924,069
減損損失	—	151,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,752	△12,203
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△3,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14,435	30,773
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△404,410	254,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,787	△20,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,007	51,296
修繕引当金の増減額 (△は減少)	13,357	△65,326
受取利息及び受取配当金	△236,845	△214,296
支払利息	19,636	17,797
持分法による投資損益 (△は益)	△115,880	△77,700
有形固定資産除売却損益 (△は益)	100,117	181,886
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,542	△583,200
売上債権の増減額 (△は増加)	20,198,666	2,287,372
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	168,893	391,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,664,239	△255,081
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△415,226	399,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,897	△29,287
その他	△506,135	△4,731,289
小計	25,823,432	7,524,367
利息及び配当金の受取額	239,940	217,738
利息の支払額	△19,636	△17,797
法人税等の支払額	△4,927,574	△4,630,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,116,161	3,094,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,557,445	△6,215,543
有形固定資産の売却による収入	944,027	6,291
無形固定資産の取得による支出	△184,885	△158,477
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△2,088
投資有価証券の売却による収入	231,160	594,000
その他	△89,793	△55,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,659,050	△5,831,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109,970	△113,831
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△3,126,297	△3,056,136
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,238,023	△3,171,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,219,088	△5,908,886
現金及び現金同等物の期首残高	17,475,481	31,694,569
現金及び現金同等物の期末残高	31,694,569	25,785,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社全溶

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

土木事業及び建築事業

当社及び連結子会社において、土木及び建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。工事収益総額は、原則として顧客との工事請負契約の金額で算定しておりますが、契約前に発注者の工事指示書等に基づき作業を行った場合、未契約金額については発注者からの工事指示書等の内容から、見積りによって算定しております。当該事業においては、主に顧客との工事請負契約に基づき、土木及び建築工事を行う履行義務を負っており、当該履行義務は、工事の進捗に応じて資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転しているものと考えられるため、当連結会計年度末において測定した当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積りは、契約ごとに、期末日までに発生した原価の累計額が、工事原価総額に占める割合（インプット法）に基づいて算定しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により処理しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり収益を認識する方法により計上した完成工事高は、72,721,818千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により処理しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれるものの、当連結会計年度における当社グループの工事の状況から判断し、当社グループの状況に重要な影響はないとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,888,344	33,405,805	123,294,149	9,625,644	132,919,794	—	132,919,794
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,067,550	1,067,550	2,190,777	3,258,328	△3,258,328	—
計	89,888,344	34,473,356	124,361,700	11,816,421	136,178,122	△3,258,328	132,919,794
セグメント利益	8,728,131	4,144,871	12,873,002	1,024,737	13,897,740	17,999	13,915,739
セグメント資産	73,623,766	22,707,872	96,331,638	10,567,610	106,899,248	34,801,808	141,701,057
その他の項目							
減価償却費	1,134,329	74,242	1,208,572	185,395	1,393,967	—	1,393,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,100,849	238,580	4,339,430	100,478	4,439,908	—	4,439,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(1)セグメント利益の調整額17,999千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,994千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額34,801,808千円には、セグメント間債権債務等消去等△2,627,021千円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,428,829千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	26,788,228	6,923,283	33,711,511	7,842,830	41,554,342	—	41,554,342
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	51,786,615	20,935,203	72,721,818	—	72,721,818	—	72,721,818
顧客との契約から生じる収益	78,574,844	27,858,486	106,433,330	7,842,830	114,276,161	—	114,276,161
その他の収益	—	—	—	441,941	441,941	—	441,941
外部顧客への売上高	78,574,844	27,858,486	106,433,330	8,284,771	114,718,102	—	114,718,102
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,915,390	1,915,390	1,777,603	3,692,993	△3,692,993	—
計	78,574,844	29,773,876	108,348,720	10,062,375	118,411,095	△3,692,993	114,718,102
セグメント利益	4,507,895	2,013,711	6,521,607	717,794	7,239,401	21,800	7,261,201
セグメント資産	73,674,790	23,963,113	97,637,903	10,775,641	108,413,545	28,256,008	136,669,553
その他の項目							
減価償却費	1,669,081	88,757	1,757,838	166,230	1,924,069	—	1,924,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,712,747	573,915	6,286,663	155,776	6,442,439	—	6,442,439

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額21,800千円には、固定資産の未実現損益の調整額13,116千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額28,256,008千円には、セグメント間債権債務等消去等△2,576,009千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,832,017千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	100,698,137	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	80,790,249	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木事業	建設事業	計		
減損損失	119,907	30,540	150,448	1,221	151,669

(注) 「その他」の金額は、環境事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,771円67銭	2,821円32銭
1株当たり当期純利益	281円46銭	154円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,689,447	5,326,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,689,447	5,326,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,425

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	96,754,447	98,525,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,338,615	1,399,981
(うち非支配株主持分(千円))	(1,338,615)	(1,399,981)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	95,415,832	97,125,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	34,425	34,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,324,343	19,398,076
受取手形	73,294	117,798
電子記録債権	1,200	792,990
完成工事未収入金	73,723,062	38,198,929
売掛金	676,321	758,190
契約資産	—	32,152,288
未成工事支出金	1,679,890	1,564,196
未成業務支出金	129,470	94,871
商品及び製品	224	130
材料貯蔵品	888,582	824,095
前払費用	568,381	705,892
未収入金	247,502	382,663
立替金	339,467	258,583
その他	203,649	114,347
貸倒引当金	△300	△440
流動資産合計	103,855,090	95,362,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,250,738	12,072,255
減価償却累計額	△5,197,527	△5,229,992
建物(純額)	4,053,210	6,842,262
構築物	455,457	1,088,547
減価償却累計額	△354,242	△362,267
構築物(純額)	101,215	726,279
機械及び装置	1,109,327	1,120,330
減価償却累計額	△828,241	△827,462
機械及び装置(純額)	281,085	292,867
車両運搬具	8,837,449	11,290,563
減価償却累計額	△5,412,935	△6,190,862
車両運搬具(純額)	3,424,513	5,099,701
工具、器具及び備品	3,453,955	3,763,634
減価償却累計額	△2,855,466	△2,953,576
工具、器具及び備品(純額)	598,489	810,058
土地	4,127,417	4,127,417
リース資産	1,220,304	1,227,516
減価償却累計額	△141,357	△261,740
リース資産(純額)	1,078,946	965,775
建設仮勘定	1,022,612	98,713
有形固定資産合計	14,687,491	18,963,075
無形固定資産		
ソフトウェア	386,594	326,541
ソフトウェア仮勘定	8,847	6,132
その他	105,664	104,890
無形固定資産合計	501,106	437,564
投資その他の資産		
投資有価証券	9,997,072	9,062,291
関係会社株式	1,254,693	1,254,693
破産更生債権等	7,487	6,887
長期未収入金	378,051	367,920
前払年金費用	756,022	656,626
その他	351,668	448,968
貸倒引当金	△422,784	△412,054
投資その他の資産合計	12,322,210	11,385,333
固定資産合計	27,510,809	30,785,974
資産合計	131,365,900	126,148,587

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,048,080	776,985
電子記録債務	5,521,499	4,647,900
工事未払金	18,087,666	19,235,432
買掛金	305,514	283,458
リース債務	112,990	116,308
未払金	2,941,255	3,278,304
未払費用	917,409	883,132
未払法人税等	2,420,983	130,511
未払消費税等	2,063,749	2,098,749
未成工事受入金	296,506	696,419
預り金	6,499,939	1,857,617
完成工事補償引当金	79,064	333,701
工事損失引当金	63,253	94,026
賞与引当金	1,717,078	1,677,376
その他	96,713	105,711
流動負債合計	42,171,703	36,215,634
固定負債		
長期末払金	3,800	—
リース債務	976,275	866,337
長期預り敷金保証金	342,036	340,878
繰延税金負債	171,456	—
修繕引当金	663,855	599,285
資産除去債務	120,869	116,499
固定負債合計	2,278,293	1,923,001
負債合計	44,449,996	38,138,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,631	86,631
資本剰余金合計	2,350,635	2,350,635
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
別途積立金	68,150,727	74,150,727
繰越利益剰余金	13,480,110	9,215,218
利益剰余金合計	82,317,776	84,052,885
自己株式	△3,894,685	△3,894,688
株主資本合計	83,583,726	85,318,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,332,177	2,691,118
評価・換算差額等合計	3,332,177	2,691,118
純資産合計	86,915,903	88,009,951
負債純資産合計	131,365,900	126,148,587

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	121,482,635	104,577,210
付帯事業売上高	2,438,859	2,267,860
売上高合計	123,921,494	106,845,071
売上原価		
完成工事原価	102,600,013	92,289,138
付帯事業売上原価	1,875,739	1,711,241
売上原価合計	104,475,752	94,000,379
売上総利益		
完成工事総利益	18,882,621	12,288,072
付帯事業総利益	563,120	556,619
売上総利益合計	19,445,742	12,844,691
販売費及び一般管理費	6,627,277	6,373,584
営業利益	12,818,464	6,471,107
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	233,390	213,216
その他	46,602	47,839
営業外収益合計	280,005	261,065
営業外費用		
支払利息	20,747	18,739
その他	197	2,391
営業外費用合計	20,944	21,131
経常利益	13,077,525	6,711,041
特別利益		
固定資産売却益	653	5,150
投資有価証券売却益	143,542	583,200
特別利益合計	144,196	588,350
特別損失		
固定資産売却損	0	2,711
固定資産除却損	99,394	183,004
ゴルフ会員権評価損	260	—
減損損失	—	151,669
特別損失合計	99,654	337,385
税引前当期純利益	13,122,067	6,962,006
法人税、住民税及び事業税	4,150,607	2,083,376
法人税等調整額	△25,279	79,659
法人税等合計	4,125,327	2,163,036
当期純利益	8,996,739	4,798,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	61,650,727	14,116,083	76,453,749	△3,894,685	77,719,699
当期変動額						
別途積立金の積立	—	6,500,000	△6,500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,132,712	△3,132,712	—	△3,132,712
当期純利益	—	—	8,996,739	8,996,739	—	8,996,739
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,500,000	△635,973	5,864,026	—	5,864,026
当期末残高	686,939	68,150,727	13,480,110	82,317,776	△3,894,685	83,583,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,264,402	3,264,402	80,984,101
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,132,712
当期純利益	—	—	8,996,739
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,774	67,774	67,774
当期変動額合計	67,774	67,774	5,931,801
当期末残高	3,332,177	3,332,177	86,915,903

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	68,150,727	13,480,110	82,317,776	△3,894,685	83,583,726
当期変動額						
別途積立金の積立	—	6,000,000	△6,000,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,063,861	△3,063,861	—	△3,063,861
当期純利益	—	—	4,798,970	4,798,970	—	4,798,970
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,000,000	△4,264,891	1,735,108	△2	1,735,106
当期末残高	686,939	74,150,727	9,215,218	84,052,885	△3,894,688	85,318,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,332,177	3,332,177	86,915,903
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,063,861
当期純利益	—	—	4,798,970
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△641,058	△641,058	△641,058
当期変動額合計	△641,058	△641,058	1,094,047
当期末残高	2,691,118	2,691,118	88,009,951

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により処理しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」、「電子記録債権」、「完成工事未収入金」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「電子記録債権」、「完成工事未収入金」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「完成工事未収入金」は32,135,643千円、「売掛金」は16,645千円それぞれ減少し、「契約資産」は32,152,288千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれるものの、当事業年度における当社の工事の状況から判断し、当社の状況に重要な影響はないとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	86,222		70.4%	79,607		67.3%
建 築	36,183		29.6%	38,678		32.7%
計	122,406		100.0%	118,286		100.0%
官 公 庁	10,807		8.8%	11,665		9.8%
	鉄 道	5,492	4.5%	鉄 道	2,293	1.9%
	一 般	5,315	4.3%	一 般	9,371	7.9%
民 間	111,598		91.2%	106,620		90.2%
	鉄 道	97,923	80.0%	鉄 道	89,753	75.9%
	一 般	13,675	11.2%	一 般	16,867	14.3%
合 計	122,406		100.0%	118,286		100.0%
	鉄 道	103,416	84.5%	鉄 道	92,047	77.8%
	一 般	18,990	15.5%	一 般	26,238	22.2%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	89,888		72.9%	78,574		73.8%
建 築	33,405		27.1%	27,858		26.2%
計	123,294		100.0%	106,433		100.0%
官 公 庁	11,036		8.9%	13,366		12.6%
	鉄 道	3,498	2.8%	鉄 道	5,172	4.9%
	一 般	7,537	6.1%	一 般	8,193	7.7%
民 間	112,257		91.1%	93,066		87.4%
	鉄 道	101,547	82.4%	鉄 道	82,062	77.1%
	一 般	10,710	8.7%	一 般	11,004	10.3%
合 計	123,294		100.0%	106,433		100.0%
	鉄 道	105,046	85.2%	鉄 道	87,235	82.0%
	一 般	18,248	14.8%	一 般	19,198	18.0%
《付帯事業》売上高	9,625		—	8,284		—
売上高 合計	132,919		—	114,718		—

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	53,500		67.9%	54,533		60.2%
建 築	25,298		32.1%	36,118		39.8%
計	78,798		100.0%	90,651		100.0%
官 公 庁	17,510		22.2%	15,809		17.4%
	鉄 道	7,312	9.3%	鉄 道	4,434	4.9%
	一 般	10,197	12.9%	一 般	11,375	12.5%
民 間	61,288		77.8%	74,841		82.6%
	鉄 道	50,595	64.2%	鉄 道	58,285	64.3%
	一 般	10,692	13.6%	一 般	16,555	18.3%
合 計	78,798		100.0%	90,651		100.0%
	鉄 道	57,908	73.5%	鉄 道	62,720	69.2%
	一 般	20,890	26.5%	一 般	27,931	30.8%

②個別

個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	86,030		71.4%	79,491		68.3%
建 築	34,524		28.6%	36,904		31.7%
計	120,554		100.0%	116,395		100.0%
官 公 庁	10,806		9.0%	11,660		10.0%
	鉄 道	5,492	4.6%	鉄 道	2,293	2.0%
	一 般	5,314	4.4%	一 般	9,366	8.0%
民 間	109,748		91.0%	104,735		90.0%
	鉄 道	97,646	81.0%	鉄 道	89,713	77.1%
	一 般	12,101	10.0%	一 般	15,022	12.9%
合 計	120,554		100.0%	116,395		100.0%
	鉄 道	103,139	85.6%	鉄 道	92,007	79.1%
	一 般	17,415	14.4%	一 般	24,388	20.9%

個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	89,602		73.8%	78,458		75.0%
建 築	31,880		26.2%	26,119		25.0%
計	121,482		100.0%	104,577		100.0%
官 公 庁	11,035		9.1%	13,361		12.8%
	鉄 道	3,498	2.9%	鉄 道	5,172	5.0%
	一 般	7,536	6.2%	一 般	8,189	7.8%
民 間	110,447		90.9%	91,215		87.2%
	鉄 道	101,141	83.2%	鉄 道	81,906	78.3%
	一 般	9,305	7.7%	一 般	9,309	8.9%
合 計	121,482		100.0%	104,577		100.0%
	鉄 道	104,640	86.1%	鉄 道	87,078	83.3%
	一 般	16,842	13.9%	一 般	17,498	16.7%
《付帯事業》売上高	2,438		—	2,267		—
売上高 合計	123,921		—	106,845		—

個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	53,500		68.2%	54,533		60.4%
建 築	24,916		31.8%	35,701		39.6%
計	78,416		100.0%	90,234		100.0%
官 公 庁	17,510		22.3%	15,809		17.5%
	鉄 道	7,312	9.3%	鉄 道	4,434	4.9%
	一 般	10,197	13.0%	一 般	11,375	12.6%
民 間	60,905		77.7%	74,425		82.5%
	鉄 道	50,479	64.4%	鉄 道	58,285	64.6%
	一 般	10,426	13.3%	一 般	16,139	17.9%
合 計	78,416		100.0%	90,234		100.0%
	鉄 道	57,791	73.7%	鉄 道	62,720	69.5%
	一 般	20,624	26.3%	一 般	27,514	30.5%